

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	33
都道府県名	岡山県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
岡山県学力向上推進地域	442 校 (24 校)	179 校 (12 校)	621 校 (36 校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区別協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
岡山地区協議会 (岡山市、備前市、 玉野市、建部町 等 計 市町村)	160 校 (8 校)	68 校 (4 校)	228 校 (12 校)
倉敷地区協議会 (倉敷市、笠岡市、井原 市、総社市、里庄町 等 計 市町村)	129 校 (8 校)	53 校 (4 校)	182 校 (12 校)
高梁地区協議会 (高梁市、備中町、哲多 町、北房町等 計 市町村)	63 校 (4 校)	26 校 (2 校)	89 校 (6 校)
津山地区協議会 (津山市、勝央町、中央 町 等 計 市町村)	90 校 (4 校)	32 校 (2 校)	122 校 (6 校)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して  
各地区別協議会を教育事務所が担当し、地区別協議会における情報交換や協議の円滑な推進、指導助言等を行っている。  
また、各教育事務所において、学力向上フロンティアスクールをはじめ、域内のすべての小・中学校が参加しての「おかやま学びのすすめフォーラム」を開催し、フロンティアスクールの実践発表、大学教授等による講演、「確かな学びにつながる授業の創造」等のテーマでシンポジウム等を実施した。
- (2) 域内の各小・中学校に対して（含：学力向上フロンティアスクール）  
学力向上フロンティアスクール指定校に対しては指導主事が学校訪問をし、研究授業や研究協議に参加して指導助言を行い、広い視点で学力向上の研究に

取り組めるように支援した。

また、フロンティアスクール以外の域内の学校へは、県が毎年計画的に実施している学校訪問や、全県から小・中学校の教員が参加する教育課程研究協議会等で指導助言を行い、確かな学力の向上を図っている。

(3) 実践研究の成果の普及の方策の構築

「おかやま学びのすすめフォーラム」等においてフロンティアスクールの研究成果等を報告、普及するとともに、確かな学力の定着について様々な面から議論を深めた。全てのフロンティアスクールのフロンティアティーチャーを対象に研修会を実施し、自校の取組の成果の普及等について啓発した。

学力把握のための都道府県としての取組について

平成14年度、小学校第5学年約4千人を対象に学習到達状況調査及び学習実態調査を実施。調査問題は県独自で作成。

- ・ 調査の目的：小学生の教科（国語，社会，算数，理科）に関する学習の実現状況及び学習に関する実態を把握し，学習指導の改善につなげるため。
- ・ 調査対象教科：第5学年，第5学年2学期終了時点までの内容
- ・ 調査の時期、回数：1月中旬，年1回
- ・ 調査結果及びその活用：結果について報告書にまとめ県下の全小・中学校及び教育関係機関に配付した。また，地区別協議会等（「おかやま学びのすすめフォーラム等」）において結果について説明し，指導改善の方向性を示すなどした。

平成15年度、中学校第2学年約3500人を対象に学習到達状況調査及び学習実態調査を実施。調査問題は県独自で作成。調査目的，時期については平成14年度の調査と同様であるが，対象教科は英語を加えた5教科である。結果の活用についても昨年度と同様に今後有効に活用する。

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

第1回 平成15年5月15日（指導主事，教員）

第2回 平成16年2月10日（指導主事，教員）

第2回は学力向上フロンティアティーチャー研修会を同時開催

(2) 協議会の主な内容等

第1回

- ・ 平成15年度指定のフロンティアスクールに対して研究推進上の留意点等について確認。
- ・ 各学校の今後の取組について発表，協議。

第2回

- ・ 平成14年度指定，平成15年度指定，全てのフロンティアスクールのこれまでの取組について発表，協議。協議は小学校4分科会，中学校2分科会の小グループで行い，各校の成功事例あるいは課題等について協議した。
- ・ 次年度は研究最終年度であることから，成果の普及をいかに効果的に行うかについても焦点をあてた。
- ・ 学力向上フロンティアティーチャー研修会の部では，大学教授の講演を聴講するとともに，フロンティアティーチャーとして成果の普及にどう取り組むべきかについて協議した。

講義内容：「評価を生かした学習指導の改善について」

講師 ノートルダム清心女子大学 田中宏幸 助教授

## 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

### 事業評価の実施方法・内容

- ・ 学校訪問における研究授業や研究協議などからの評価する。
- ・ 県独自の学力調査等を実施し、児童生徒の学習到達状況及び学習実態を把握、分析する。

### 進捗状況（成果及び課題等）

- ・ 習熟度別の少人数指導、TTについては、全ての学校において、それぞれ実態に応じて取り組まれており、児童生徒あるいは保護者対象に行った意識調査等の結果からも、肯定的な結果が得られている。ただ、少人数指導でのより効果的な授業のあり方の研究、教材開発については今後更に深める必要がある。また、研究対象教科が算数・数学、英語等の教科に特化されている事例があるので、学校全体で総合的に学力向上を図るという視点をもつよう改善する必要がある。
- ・ 本年度実施の県の中学校学習到達状況調査は抽出校による実施なので、フロンティアスクールの全てが調査対象になっていないが、複製しての使用について配慮している。

## 【地区別協議会における特色ある取組】

### 地区内の学校に対する支援策

- ・ 学校が外部人材を活用する際の人材紹介（高梁地区協議会）
- ・ 各校が研修会を開催する際、指導助言が可能な講師をリストアップし、一覧にして配付（岡山地区協議会）
- ・ 講師を招聘しての研修会の実施（岡山・倉敷・高梁・津山地区協議会）

### 研究成果の普及の方策

- ・ 地区全体としての取組の概要をホームページにて公開（岡山地区協議会）
- ・ フロンティアスクールを含む地域内の全ての学校から参加のもと、「おかやま学びのすすめフォーラム」を開催し、成果の普及に努める。（岡山・倉敷・高梁・津山地区協議会）